

全建発第8－125号
令和8年 8月19日

国土交通省地方整備局 企画部長 殿
都道府県 建設関係部局長 殿
市町村長 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会
会 長 前 川 秀 和
(公 印 省 略)

第727回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）
開催のご案内について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本協会は、国土交通省・農林水産省をはじめ、都道府県及び市町村等に勤務する建設技術関係者約5.5万名で構成されています。

建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上、連携・交流の促進を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び、良質な社会資本の整備・保全を通じて、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。

本協会の講習会は、道路、河川等各部門の行政課題はもちろん、災害に強い安全な国土づくり、これからのインフラの維持管理・更新等、建設事業の実施に当たって特に重要な課題を取り上げております。また、講師には建設行政等の各分野に造詣が深い方を迎え、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供及び現場力向上のための現場視察等、業務に直接役立つ内容となっております。

この度の標記建設技術講習会は、道路部門では、道路行政をとりまく最近の情勢、道路のサービスレベル向上、道路メンテナンスの現状、道路交通安全対策と第3次自転車活用推進計画、第3次無電柱化推進計画、地方創生・観光を加速する人中心のみちづくり・拠点づくり等について学ぶことを目的としています。

港湾・漁港部門では、港湾政策の動向、中部地域の港湾行政、港湾における脱炭素化の取組、i-Constructionの取組及び防災・減災対策の動向、漁港漁場行政に関する施策の体系と今後の展望等について学ぶことを目的としています。

本講習会は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨をご理解の上、本講習会を研修の一環としてご活用いただき、貴機関職員のご参加についてご高配を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

(一社) 全日本建設技術協会 事業課 杉戸、黒崎 TEL 03-3585-4546 FAX 03-3586-6640 MAIL kensyu@zenken.com
